

いわての市町村地方公営企業の状況(平成24年度決算の概要)

H25.9月現在

※ 本資料は、平成24年度の市町村地方公営企業の決算状況を平成25年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 平成24年度地方公営企業決算のポイント (P. 1~P. 4)

II. 平成24年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模 (P. 5)

2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6~P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 一般会計からの繰入金 (P. 13)

4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

5 企業債現在高 (P. 16)

6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17~P. 19)

III. 参考資料 (P. 20)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の平成24年度地方公営企業決算は、東日本大震災津波の影響により減少した料金収入が一定程度回復したことなどにより、**公営企業全体の総収支は29億56百万円となり3年連続で黒字**となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい沿岸12市町村の状況をみると、**総収支は、6億86百万円の黒字**となっており、水道事業と下水道事業において、東日本大震災津波の影響により減少した**料金収入の回復等により収支が改善**しています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、事業規模の適正化や運営方法の見直し等、抜本的な経営改革等を引き続き推進していく必要があります。**

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は3年連続の黒字

公営企業数は174事業（対前年度比▲2事業）で、うち156事業（89.7%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は29億56百万円（対前年度比+18億57百万円、+168.9%）と3年連続の黒字となっています。

しかし、工業用地等の販売が不振な宅地造成事業や、企業債の償還負担が大きい下水道事業等一部の公営企業では、多額の赤字を計上しています。

→ P. 3~4、P. 6~10

また、沿岸12市町村の総収支は、6億86百万円の黒字で、前年度に比べて+2億72百万円（+65.6%）と増加しており、水道事業と下水道事業において、東日本大震災津波の影響により減少した料金収入の回復等により収支が改善しています。

② 決算規模は、東日本大震災津波に伴う災害復旧復興事業等が増加しているものの、横ばい

決算規模は、1,200億72百万円（対前年度比▲1億63百万円、▲0.1%）となっています。これは、東日本大震災津波に伴う災害復旧復興事業が増加（対前年度比+30億24百万円、+55.0%）したものの、通常事業が減少したこと等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は東日本大震災津波の影響からの回復等により増加

料金収入は、504億65百万円（対前年度比+8億43百万円、+1.7%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村では、上水道事業で+5億41百万円（+16.2%）、下水道事業で+1億24百万円（+9.2%）と増加したものの、東日本大震災津波の発生前の水準まで回復していません。

② 企業債発行額は建設改良事業の減等により減少

企業債発行額は、158億88百万円（対前年度比▲20億59百万円、▲11.5%）となっています。

これは、建設改良事業の終了や東日本大震災津波の影響により予定していた建設改良工事が実施できなくなったこと等によるものです。→ P. 12

なお、沿岸12市町村の災害復旧復興事業は、国庫補助金の補助率の嵩上げや一般会計からの繰入金増加により、企業債発行の大幅な増にはつながっていないものです。

③ 一般会計からの繰入金は減少

一般会計からの繰入金は、316億56百万円（対前年度比▲5億48百万円、▲1.7%）となっています。

このうち、基準外繰入金は、90億11百万円（対前年度比▲8億70百万円、▲8.8%）であり、繰入金総額に占める割合は28.5%と依然として高く、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっています。→ P. 13

特に、沿岸12市町村の繰入金総額は、63億12百万円で、前年度に比べて▲3億5百万円（▲4.6%）と減少したものの、基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は44.2%と高くなっています。

（3）支出の状況

① 人件費は11年連続で減少

人件費は、136億44百万円（対前年度比▲3億36百万円、▲2.4%）と平成13年度から12年連続で減少しています。→ P. 14

② 建設投資額は東日本大震災津波に伴う災害復旧復興事業により増加

建設投資額は、351億41百万円（対前年度比+22億42百万円、+6.8%）となっています。これは、東日本大震災津波に伴う災害復旧復興事業等が、前年度に比べ+30億24百万円と増加したこと等によるものです。→ P. 15

特に、沿岸12市町村では、131億5百万円（うち災害復旧復興事業76億96百万円）で、前年度に比べて+26億67百万円（+25.5%）と増加しています。

（4）企業債現在高の状況

① 企業債現在高は減少

企業債現在高は、5,196億80百万円（対前年度▲152億70百万円、▲2.9%）となっています。→ P. 16

I. 平成24年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は174事業で、前年度に比べて2事業減少しています。

【前年度から増加した事業】

簡易水道事業<<法非適用>> 滝沢村：事業開始（事業譲与）

【前年度から減少した事業】

簡易水道事業<<法非適用>> 花巻市：上水道事業と統合
 宅地造成事業<<法非適用>> 岩泉町：事業廃止
 駐車場事業<<法非適用>> 釜石市：事業廃止

また、黒字の事業（○印）は156事業（全体の89.7%）、赤字の事業（●印）は18事業（全体の10.3%）で、赤字の事業が前年度に比べて1事業減少（対前年度比5増6減）となっています。

	法適用企業													法非適用企業													合計													
	上水道	工業用水	用道	病院	観休	光養	介サービス	下公	共特	定特	水環	農集	小集	道生	法適用小計	簡水	易道	電	市	観休	養素	道	光宅	宅造	造	その他		その他	駐車場	介サービス	下公	共特	水環	農集	漁集	小集	道生	個別	法非適用小計	
1 盛岡市	○			●			○							3					○								○	○										6	9	
2 宮古市	○						○			○				3					○									○	○									4	7	
3 大船渡市	○													1					○									○	○									4	5	
4 花巻市	●													1					○									○	○									6	7	
5 北上市	○						●		●					3												●	○												3	6
6 久慈市	●													1					○									○	○										4	5
7 遠野市	○													1														○	○										3	4
8 一関市	○	○		●			○							4													○	○											6	10
9 陸前高田市	●													1													○	○											3	4
10 釜石市	○													1					○									○	○										4	5
11 二戸市	○													1					○									○	○										6	7
12 八幡平市	○			○										2														○	○										4	6
13 奥州市	○				●									3														○	○										6	9
市小計	13	1	4	1	1	3	1	1						25	4			6	1					3	2	5	10	6	10	5	7					59	84			
14 雫石町	○													1					○									○	○									4	5	
15 葛巻町	○			○										1					○									○	○									3	4	
16 岩手町	○													1														○	○									2	3	
17 滝沢村	○													1																								3	4	
18 紫波町	●						●				●	●	●	5																									5	
19 矢巾町	○													1														○	○										3	4
20 西和賀町	○			●										1												○			○										5	6
21 金ケ崎町	○													1													○	○											4	5
22 平泉町	○													1													○	○											4	5
23 住田町	○													1														○	○									2	2	
24 大槌町	●													1														○	○									3	4	
25 山田町	●													1														○	○									3	4	
26 岩泉町	○													1														○	○									3	3	
27 田野畑村	○													1														○	○									3	3	
28 普代村	○													1														○	○									3	3	
29 軽米町	○													1													○	○										2	3	
30 野田村	○													1														○	○									5	5	
31 九戸村	○													1														○	○									3	4	
32 洋野町	○			○										2														○	○									6	8	
33 一戸町	○													1														○	○									7	8	
町村小計	13		3			1				1	1	1	1	20	13		1	2	2	2	2	2	2	5	1	5	11	6	11	5	6	1			68	88				
市町村小計	26	1	7	1	1	4	1	1		1	1	1	1	45	17		7	3	2	2	2	2	5	3	10	21	12	21	10	13	1			127	172					
35 岩手中部広域水道事業団	○													1																								1		
36 奥州金ヶ崎行政事務組合	○													1																								1		
一部事務組合小計	2													2																								2		
県合計	28	1	7	1	1	4	1	1		1	1	1	1	47	17		7	3	2	2	2	5	3	10	21	12	21	10	13	1					127	174				

(注1) 網掛け部分は、平成23年度から増減のあった事業を表す。
 (注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業:純損失の計上、法非適用企業:実質収支のマイナス)

(下水道の区分)
 公共：公共下水道
 特定：特定公共下水道
 特環：特定環境保全公共下水道
 農集：農業集落排水施設
 漁集：漁業集落排水施設
 小集：小規模集落排水処理施設
 特生：特定地域生活排水処理施設
 個別：個別排水処理施設

I. 平成24年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用											法非適用			24年度 A	23年度 B	対前年度比較			
	水道	工業用 水道	病院	観 光 施 設	介 護 サービス	下水道	簡易 水道	市場	観 光 施 設	宅地 造成	駐車場	介 護 サービス	下水道	増減(A-B) C			増減率 (C/B*100)			
決算の 状況	収入	収入合計	34,343	34	13,771	212	840	18,017	6,690	3,285	505	922	569	996	38,318	118,503	117,575	928	0.8	
		内訳	収益的収入	26,283	34	12,686	212	840	12,257	2,832	1,340	391	364	414	917	13,835	72,406	72,781	▲ 375	▲ 0.5
			資本的収入	8,060	0	1,084	0	0	5,760	3,858	1,944	115	557	155	79	24,483	46,096	44,794	1,303	2.9
			料金収入	23,827	34	9,230	210	764	6,384	1,851	716	262	139	306	836	5,906	50,465	49,622	843	1.7
		うち	他会計繰入金	2,947	0	3,667	0	0	6,559	2,197	938	229	237	141	149	14,591	31,656	32,203	▲ 548	▲ 1.7
			企業債	3,499	0	262	0	0	2,898	1,570	61	0	322	0	0	7,276	15,888	17,947	▲ 2,059	▲ 11.5
	支出	支出合計	42,328	32	13,819	220	871	23,494	6,683	3,226	382	623	559	1,042	38,229	131,509	131,107	401	0.3	
		内訳	収益的支出	23,960	26	11,829	218	822	12,088	2,168	826	363	195	234	905	11,099	64,734	66,757	▲ 2,022	▲ 3.0
			資本的支出	18,368	6	1,990	2	48	11,406	4,515	2,400	19	429	325	136	27,130	66,774	64,351	2,424	3.8
			職員給与費	3,740	1	6,197	82	534	837	349	109	19	0	9	565	1,203	13,644	13,980	▲ 336	▲ 2.4
うち		建設改良費	11,105	0	637	2	7	3,671	2,928	1,462	11	342	34	31	14,913	35,141	32,900	2,242	6.8	
		元金償還金	7,131	6	1,053	0	41	7,725	1,586	933	8	87	211	104	12,211	31,094	31,108	▲ 14	▲ 0.0	
		支払利息	2,729	2	224	0	14	2,593	683	243	3	6	35	24	5,168	11,726	12,393	▲ 667	▲ 5.4	
経営 状況	法適用	純 損 益	2,324	8	858	▲ 6	18	169	-	-	-	-	-	-	3,370	1,813	1,557	85.9		
		純 利 益	2,589	8	947	0	36	329	-	-	-	-	-	-	3,909	2,827	1,082	38.3		
		純 損 失	266	0	89	6	18	159	-	-	-	-	-	-	538	1,013	▲ 475	▲ 46.9		
		累 積 欠 損 金	1,032	0	7,923	26	0	4,510	-	-	-	-	-	-	13,491	14,708	▲ 1,217	▲ 8.3		
		不 良 債 務	0	0	13	0	0	0	-	-	-	-	-	-	13	242	▲ 229	▲ 94.6		
	法非適用	実 質 収 支	-	-	-	-	-	-	157	155	84	▲ 1,470	10	12	638	▲ 415	▲ 714	300	41.9	
黒 字	-	-	-	-	-	-	157	155	84	0	10	40	638	1,084	1,381	▲ 297	▲ 21.5			
赤 字	-	-	-	-	-	-	0	0	0	1,470	0	28	0	1,499	2,095	▲ 596	▲ 28.5			
総 収 支														2,956	1,099	1,857	168.9			

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

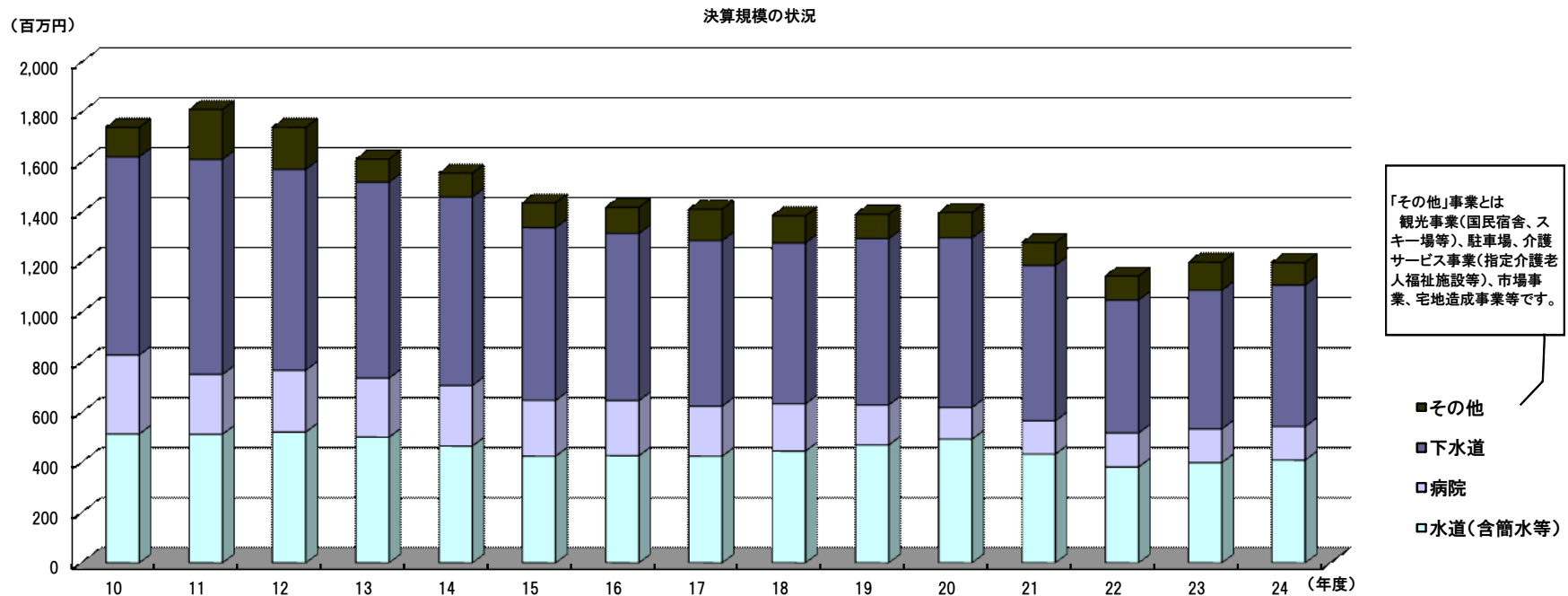
Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模

決算規模は1,200億72百万円で、前年度に比べて▲1億63百万円(▲0.1%)と、ほぼ横ばいとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の47.1%を占め、次いで水道事業34.3%、病院事業11.1%の順となっています。

また、前年度との比較では、水道事業の広域化整備事業や下水道事業の災害復旧復興事業等の増加などにより、水道事業で+10億26百万円(+2.6%)、下水道事業で+11億59百万円(+2.1%)と増加、市場事業で災害復旧事業が終了したことなどにより、その他事業で▲22億49百万円(▲20.1%)と減少しています。



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み) + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充入金

単位: 百万円

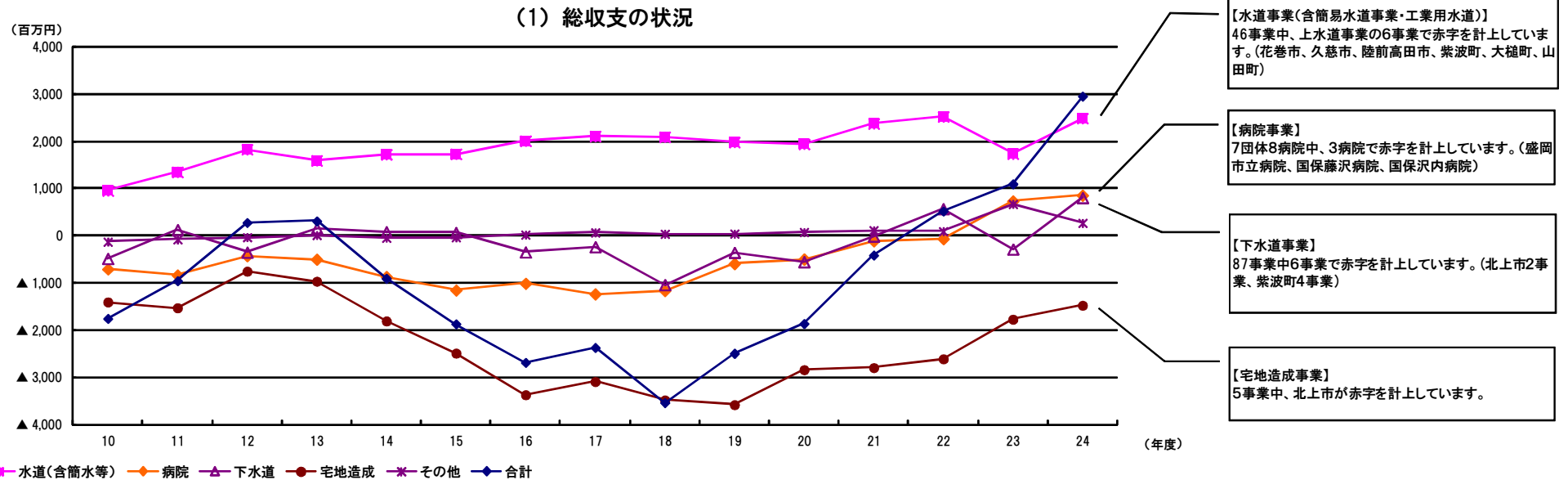
事業	対前年度比較															増減	増減率
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
水道(含簡水等)	51,553	51,442	52,343	50,281	46,740	42,666	42,867	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	1,026	2.6%
病院	31,558	23,936	24,695	23,608	24,192	22,309	22,029	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	▲100	▲0.7%
下水道	79,245	85,992	80,351	78,372	75,353	69,103	66,834	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	1,159	2.1%
その他	11,721	19,917	16,746	9,187	9,532	9,904	10,451	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	▲2,249	▲20.1%
合計	174,077	181,287	174,135	161,448	155,817	143,982	142,181	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	▲163	▲0.1%
対前年度増減率	9.3%	4.1%	▲3.9%	▲7.3%	▲3.5%	▲7.6%	▲1.3%	▲0.5%	▲1.8%	0.4%	0.5%	▲8.6%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%		

Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、29億56百万円の黒字と3年連続の黒字であり、前年度に比べて+18億57百万円（+168.9%）と増加しています。東日本大震災津波の影響により減少した料金収入の回復等により、公営企業全体では黒字となりました。事業別では、宅地造成事業において赤字幅が減少したものの、依然として多額の赤字を計上しています。



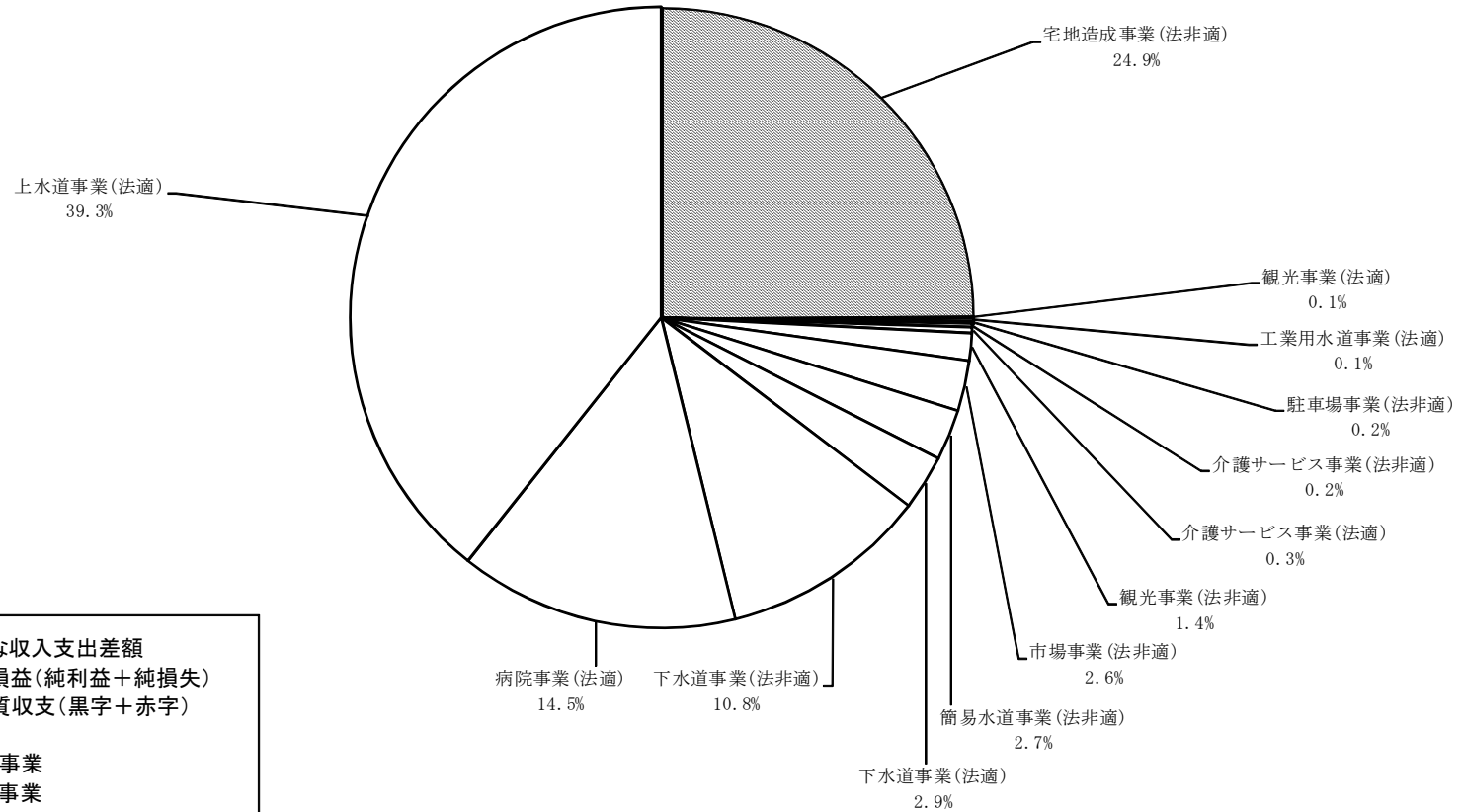
「その他」事業とは
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、市場事業等です。

【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減	増減率
水道(含簡水等)	959	1,352	1,829	1,594	1,723	1,732	2,009	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	752	43.3%
病院	▲702	▲832	▲421	▲497	▲865	▲1,150	▲1,007	▲1,230	▲1,160	▲589	▲495	▲107	▲62	736	858	122	16.6%
下水道	▲481	131	▲347	164	85	70	▲344	▲231	▲1,035	▲351	▲550	▲6	572	▲281	807	1,088	387.5%
宅地造成	▲1,401	▲1,525	▲750	▲962	▲1,803	▲2,484	▲3,364	▲3,085	▲3,475	▲3,575	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	295	16.7%
その他	▲125	▲77	▲30	15	▲42	▲33	24	71	43	44	78	117	96	673	272	▲401	▲59.5%
合計	▲1,750	▲951	281	314	▲902	▲1,865	▲2,682	▲2,365	▲3,532	▲2,488	▲1,857	▲409	525	1,099	2,956	1,857	168.9%
対前年度増減率	▲148.9%	45.7%	129.5%	11.7%	▲387.3%	▲106.8%	▲43.8%	11.8%	▲49.3%	29.6%	25.4%	78.0%	228.3%	109.4%	168.9%		

Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業⇒実質収支(黒字+赤字)

※ 白色部分 : 黒字事業
 網掛け部分 : 赤字事業

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	病院(法適)	下水(法非適)	下水(法適)	簡水(法非適)	市場(法非適)	観光(法非適)	介護(法適)	介護(法非適)	駐車場(法非適)	工水(法適)	観光(法適)	宅造(法非適)	合計
総収支額	2,324	858	638	169	157	155	84	18	12	10	8	▲ 6	▲ 1,470	2,956

Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

【法適用】平成24年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	24年度 a	23年度 b	対前年度比較		
			増減 (a-b)	増減率	
水 道	大船渡市	0	14,644	▲ 14,644	皆減
	花巻市	113,739	0	113,739	皆増
	久慈市	31,798	22,768	9,030	39.7
	陸前高田市	39,963	23,129	16,834	72.8
	釜石市	0	49,823	▲ 49,823	皆減
	紫波町	10,148	0	10,148	皆増
	大槌町	29,717	65,686	▲ 35,969	▲ 54.8
	山田町	40,434	107,125	▲ 66,691	▲ 62.3
洋野町	0	26,315	▲ 26,315	皆減	
小計	(6) 265,799	(7) 309,490	▲ 43,691	▲ 14.1	
病 院	盛岡市	71,318	81,786	▲ 10,468	▲ 12.8
	一関市	565	0	565	皆増
	西和賀町	17,186	0	17,186	皆増
小計	(3) 89,069	(1) 81,786	7,283	8.9	
観 光	奥州市	6,385	0	6,385	皆増
小計	(1) 6,385	(0) 0	6,385	皆増	
下 水 道	盛岡市(公共)	0	219,448	▲ 219,448	皆減
	北上市(公共)	1,853	191,898	▲ 190,045	▲ 99.0
	紫波町(公共)	46,286	50,738	▲ 4,452	▲ 8.8
	北上市(特定)	13,207	23,954	▲ 10,747	▲ 44.9
	紫波町(農集)	87,252	117,381	▲ 30,129	▲ 25.7
	紫波町(小集)	1,314	1,440	▲ 126	▲ 8.8
	紫波町(特生)	9,495	9,797	▲ 302	▲ 3.1
小計	(6) 159,407	(7) 614,656	▲ 455,249	▲ 74.1	
合計	(16) 520,660	(15) 1,005,932	▲ 485,272	▲ 48.2	

【法非適用】平成24年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	24年度 a	23年度 b	対前年度比較		
			増減 (a-b)	増減率	
市 場	久慈市	0	182,377	▲ 182,377	皆減
小計	(0) 0	(1) 182,377	▲ 182,377	皆減	
宅 造	北上市	1,470,464	1,765,408	▲ 294,944	▲ 16.7
小計	(1) 1,470,464	(1) 1,765,408	▲ 294,944	▲ 16.7	
介 護	奥州市	28,424	14,920	13,504	90.5
小計	(1) 28,424	(1) 14,920	13,504	90.5	
下 水 道	久慈市(漁集)	0	132,654	▲ 132,654	皆減
小計	(0) 0	(1) 132,654	▲ 132,654	皆減	
合計	(2) 1,498,888	(4) 2,095,359	▲ 596,471	▲ 28.5	

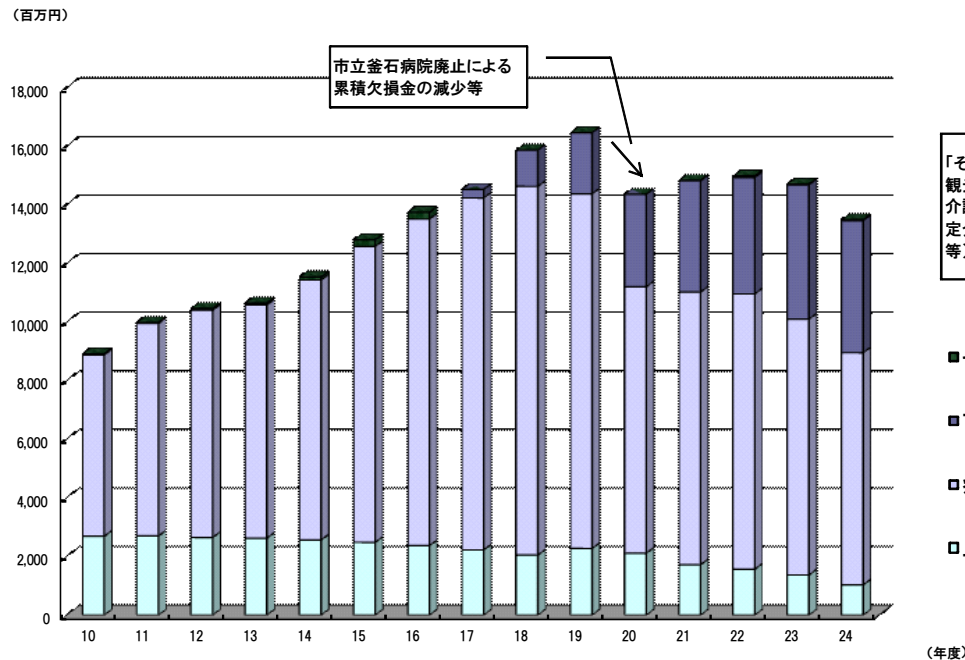
Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

(2) 累積欠損金

法適用事業47事業のうち、累積欠損金を生じている事業は18事業（対前年度比2増）で、その総額は134億91百万円、前年度に比べて▲12億17百万円（▲8.3%）と減少しています。

事業別では、観光事業で更に赤字が生じたこと等から+6百万円（+32.6%）と増加したものの、病院事業では医業収益の増加等により収支が改善したことから▲8億7百万円（▲9.2%）、水道事業で▲3億38百万円（▲24.7%）、下水道事業で▲77百万円（▲1.7%）と減少しています。

(2) 累積欠損金の状況



「その他」欄の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)において生じたものです。

【用語解説】

累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。

平成24年度決算で累積欠損金を生じている団体

事業名・団体名		24年度 a	23年度 b	対前年度比較	
				増減 (c=a-b)	増減率 c/b
水	花巻市	113,739	0	113,739	皆増
	陸前高田市	289,118	249,155	39,963	16.0
	紫波町	10,148	0	10,148	皆増
	大槌町	29,717	58,100	▲28,383	▲48.9
	山田町	40,434	107,125	▲66,691	▲62.3
岩手中部広域	549,004	955,876	▲406,872	▲42.6	
小計	6事業	1,032,160	1,370,256	▲338,096	▲24.7
病院	盛岡市	4,171,784	4,100,466	71,318	1.7
	奥州市	3,364,036	4,221,904	▲857,868	▲20.3
	葛巻町	235,227	273,296	▲38,069	▲13.9
	西和賀町	152,062	134,876	17,186	12.7
小計	4事業	7,923,109	8,730,542	▲807,433	▲9.2
観光	奥州市	25,970	19,584	6,386	32.6
小計	1事業	25,970	19,584	6,386	32.6
下	盛岡市(公共)	3,588,701	3,825,659	▲236,958	▲6.2
	北上市(公共)	532,719	530,866	1,853	0.3
	紫波町(公共)	97,024	50,738	46,286	91.2
水	北上市(特定)	64,917	51,710	13,207	25.5
	紫波町(農集)	204,633	117,381	87,252	74.3
道	紫波町(小集)	2,754	1,440	1,314	91.3
	紫波町(特生)	19,292	9,797	9,495	96.9
小計	7事業	4,510,040	4,587,591	▲77,551	▲1.7
合計	18事業	13,491,279	14,707,973	▲1,216,694	▲8.3

単位:百万円

事業	単位:百万円														対前年度比較		
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減	増減率
上水道	2,692	2,702	2,651	2,627	2,566	2,485	2,371	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	▲338	▲24.7%
病院	6,190	7,252	7,757	7,961	8,871	10,098	11,145	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	▲807	▲9.2%
下水道	0	0	0	0	0	0	0	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	▲78	▲1.7%
その他	34	28	58	61	95	227	228	0	0	0	0	17	50	20	26	6	32.6%
合計	8,916	9,982	10,466	10,649	11,532	12,810	13,744	14,528	15,870	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	▲1,217	▲8.3%
対前年度増減率	10.8%	12.0%	4.8%	1.7%	8.3%	11.1%	7.3%	5.7%	9.2%	3.7%	▲12.7%	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%		

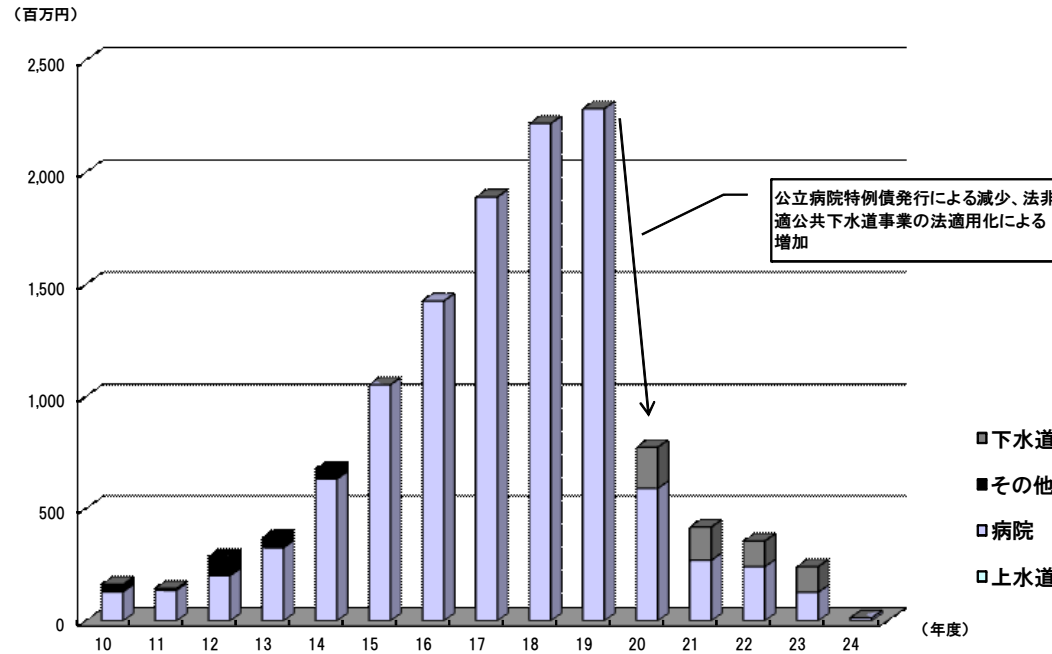
Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

(3) 不良債務

法適用事業47事業のうち、不良債務を生じている事業は1事業（対前年度比1減）で、その総額は13百万円と、前年度に比べて▲2億29百万円（▲94.6%）と減少しています。

事業別では、下水道事業で解消されたことから、病院事業のみとなっています。

(3) 不良債務の状況



平成24年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	24年度 a	23年度 b	対前年度比較	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院 盛岡市	12,997	127,485	▲114,488	▲89.8
小計 1事業	12,997	127,485	▲114,488	▲89.8
下水道 (北上市(公共))	0	114,020	▲114,020	皆減
小計	0	114,020	▲114,020	皆減
合計 1事業	12,997	241,505	▲228,508	▲94.6

「その他」事業とは
観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)です。

【用語解説】
貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

「その他」欄の不良債務は、観光事業(国民宿舎)において生じたものです。

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減	増減率	
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
病院	129	136	201	326	633	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	591	270	241	127	13	▲114	▲89.8%	
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184	148	114	114	0	▲114	▲100.0%	
その他	33	8	87	45	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
合計	162	144	288	371	676	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	774	418	356	242	13	▲229	▲94.6%	
対前年度増減率	▲7.4%	▲11.1%	100.0%	28.8%	82.2%	55.8%	35.5%	32.5%	17.3%	3.0%	▲66.1%	▲46.0%	▲15.0%	▲32.1%	▲94.6%			

Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

3 収入

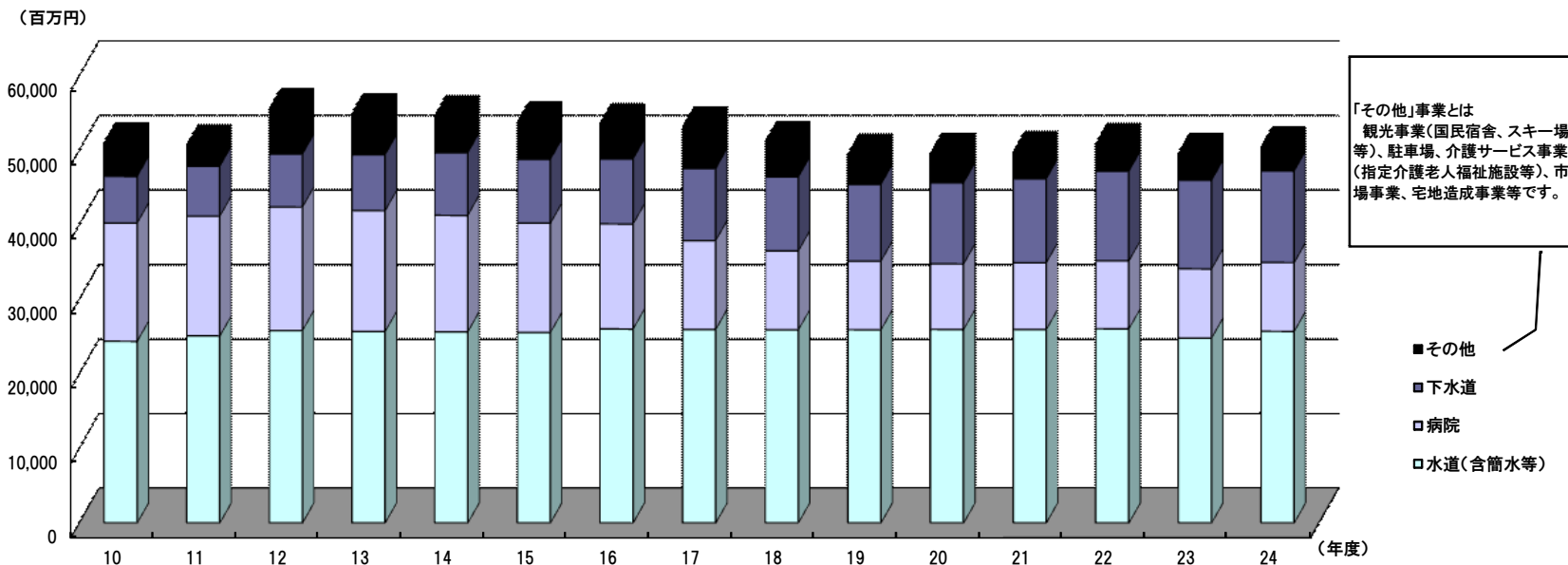
(1) 料金収入

料金収入は、504億65百万円となっており、前年度に比べて+8億43百万円（+1.7%）と増加しています。これは、東日本大震災津波の発生に伴う減収分の回復によるものです。

事業別では、水道事業が料金収入全体の51.0%を占め、次いで下水道事業24.4%、病院事業18.3%の順となっています。

また、前年度との比較では、宅地造成事業における土地販売収入の減少等により、その他事業で▲4億3百万円（▲11.1%）と減少したものの、水道事業で+9億円（+3.6%）、下水道事業で+4億円（+3.4%）と増加しています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。

しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金の推移」参照)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減	増減率
水道(含簡水等)	24,384	25,100	25,829	25,689	25,658	25,558	26,026	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	900	3.6%
病院	15,849	16,071	16,565	16,217	15,618	14,666	14,098	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	▲53	▲0.6%
下水道	6,278	6,695	7,105	7,506	8,389	8,579	8,718	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	400	3.4%
その他	4,498	2,844	6,065	5,532	4,940	4,960	4,709	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	▲403	▲11.1%
合計	51,009	50,710	55,564	54,944	54,605	53,763	53,551	53,095	51,165	49,487	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	843	1.7%
対前年度増減率	12.6%	▲2.5%	▲0.6%	9.6%	▲1.1%	▲0.6%	▲1.5%	▲0.4%	▲0.9%	▲3.6%	▲3.3%	0.2%	2.3%	▲2.5%	1.7%		

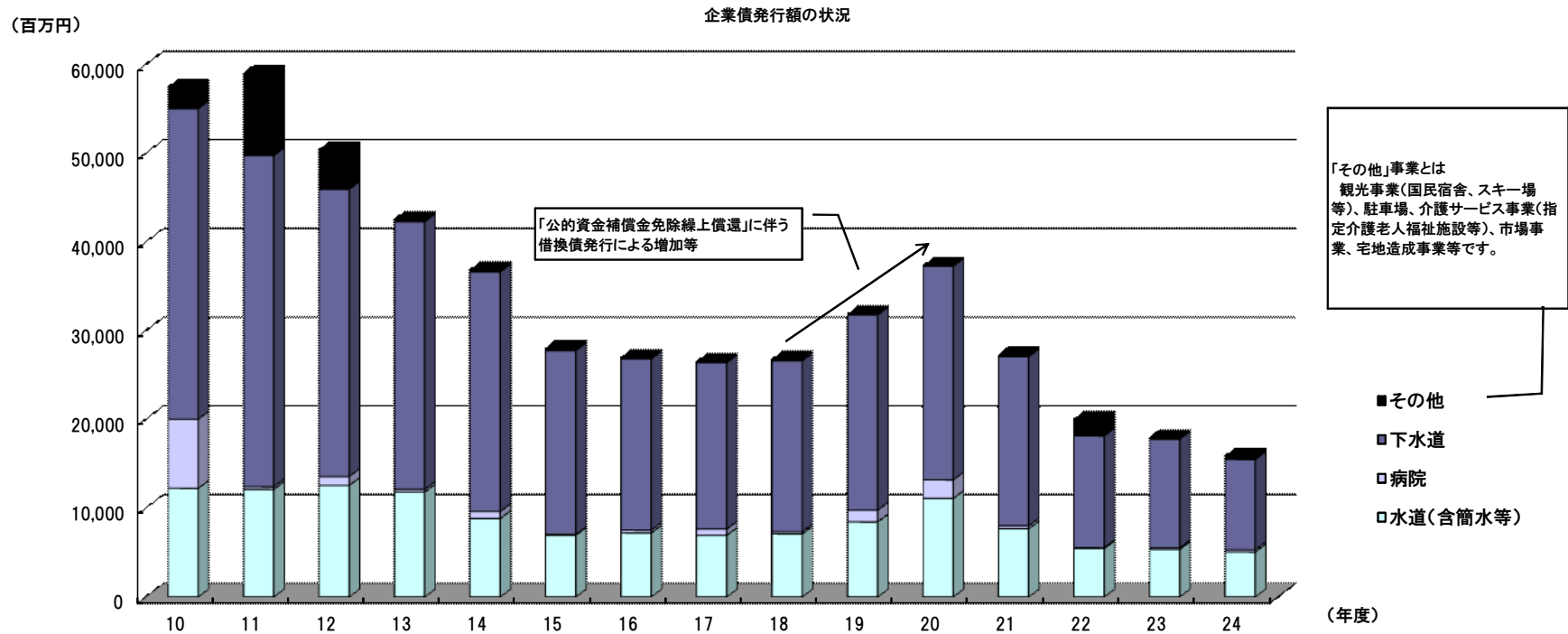
Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、158億88百万円で、前年度に比べて▲20億59百万円（▲11.5%）と減少しています。

これは、建設改良事業の終了や東日本大震災津波の影響により予定していた建設改良工事が実施できなくなったこと等によるものです。

事業別では、下水道事業が企業債発行額全体の64.0%を占め、次いで水道事業が31.9%となっています。



事業	単位: 百万円															対前年度比較	
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減	増減率
水道(含簡水等)	12,250	12,133	12,576	11,836	8,848	6,962	7,224	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	▲ 301	▲ 5.6%
病院	7,797	295	999	303	791	79	320	706	233	1,326	2,091	339	91	177	262	85	48.0%
下水道	35,006	37,334	32,391	30,175	27,014	20,729	19,307	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	▲ 2,068	▲ 16.9%
その他	2,413	9,284	4,431	249	223	271	118	108	140	72	32	220	1,880	158	383	225	142.4%
合計	57,466	59,046	50,397	42,563	36,876	28,041	26,969	26,527	26,778	31,874	37,328	27,313	20,042	17,947	15,888	▲ 2,059	▲ 11.5%
対前年度増減率	13.9%	2.7%	▲ 14.6%	▲ 15.5%	▲ 13.4%	▲ 24.0%	▲ 3.8%	▲ 1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%		

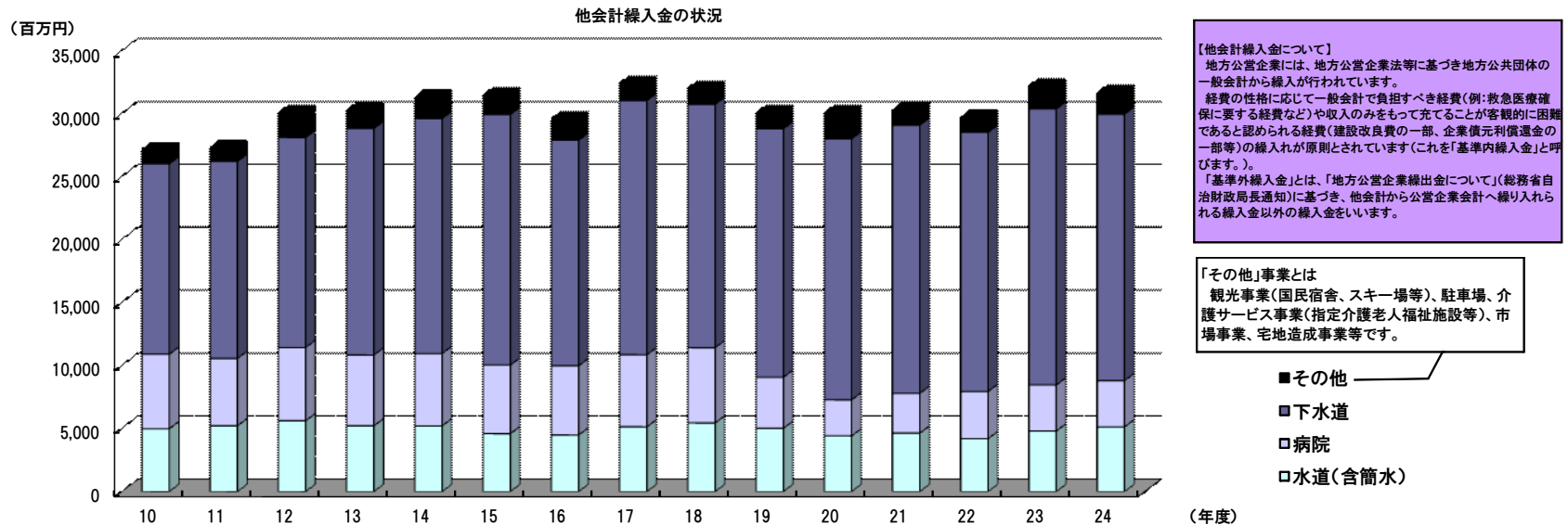
Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、公営企業全体で316億56百万円で、前年度に比べて▲5億48百万円（▲1.7%）と減少しています。このうち、基準外繰入金は、前年度から▲8億70百万円（▲8.8%）となっていますが、繰入金総額に占める割合は28.5%と依然として高く、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっています。

事業別では、下水道事業が全体の66.8%を占め、次いで水道事業16.3%、病院事業11.6%の順となっています。

また、前年度との比較では、水道事業で+3億30百万円（+6.9%）、病院事業で+11百万円（+0.3%）と増加したものの、下水道事業で▲7億58百万円（▲3.5%）、その他事業で▲4億20百万円（▲63.8%）と減少しています。



事業	単位：百万円															対前年度比較	
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,993	5,224	5,625	5,223	5,218	4,600	4,494	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	330	6.9%
うち基準外	1,567	1,558	1,755	1,643	1,626	1,284	1,164	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	▲286	▲23.4%
病院	5,915	5,346	5,814	5,620	5,748	5,450	5,498	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	11	0.3%
うち基準外	2,421	2,338	2,287	1,995	2,012	1,907	2,136	2,350	2,979	1,704	366	694	711	476	561	86	18.0%
下水道	15,101	15,642	16,674	17,983	18,652	19,889	17,902	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	▲758	▲3.5%
うち基準外	9,606	9,334	9,876	10,604	10,723	11,061	11,006	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	▲643	▲9.2%
その他	1,150	1,126	1,956	1,449	1,720	1,525	1,706	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	▲131	▲7.2%
うち基準外	1,004	969	1,680	1,229	1,418	1,316	1,523	910	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	▲27	▲2.3%
他会計繰入金合計(A)	27,159	27,338	30,069	30,275	31,338	31,464	29,600	32,418	32,017	30,054	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	▲548	▲1.7%
対前年度増減率	20.1%	0.7%	10.0%	0.7%	3.5%	0.4%	▲5.9%	9.5%	▲1.2%	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%		
うち基準外合計(B)	14,598	14,199	15,598	15,471	15,779	15,568	15,829	16,499	13,550	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	▲870	▲8.8%
基準外割合(B/A*100)	53.8%	51.9%	51.9%	51.1%	50.4%	49.5%	53.5%	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%		

Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

4 支出

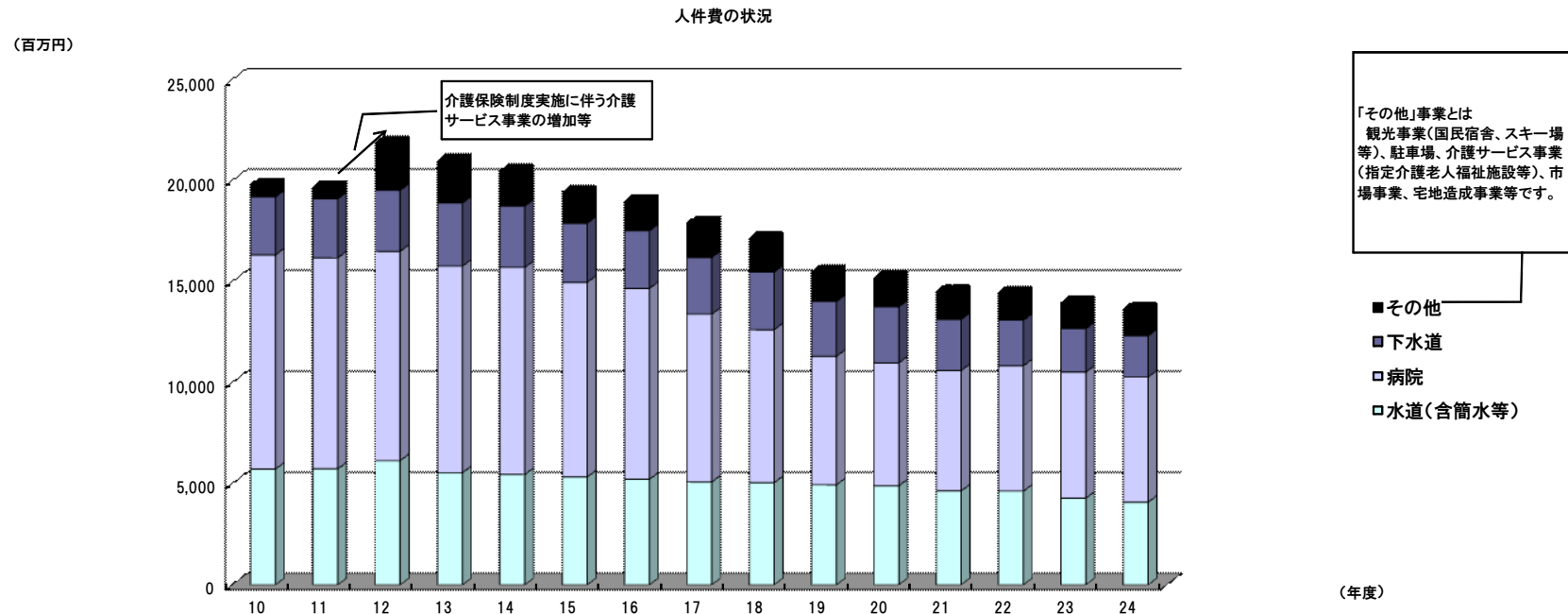
(1) 人件費

人件費は、136億44百万円で、前年度に比べて▲3億36百万円（▲2.4%）と、平成13年度から12年連続で減少しています。

事業別では、病院事業が全体の45.4%を占め、次いで水道事業30.0%、下水道事業15.0%の順となっています。

また、前年度との比較では、介護事業で+16百万円（+1.7%）と増加しているものの、水道事業で▲1億98百万円（▲4.6%）、下水道事業で▲1億10百万円（▲5.1%）、病院事業で▲41百万円（▲0.7%）と減少しています。

職員数は、1,855人で、前年度に比べて▲58人（▲3.0%）と、平成14年度から11年連続で減少しています。



事業	単位:百万円																対前年度比較	
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減	増減率	
水道(含簡水等)	5,729	5,742	6,145	5,548	5,459	5,335	5,226	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	▲198	▲4.6%	
病院	10,601	10,442	10,361	10,228	10,252	9,635	9,445	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	▲41	▲0.7%	
下水道	2,874	2,923	3,020	3,125	3,038	2,925	2,855	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	▲110	▲5.1%	
その他	607	583	2,355	2,105	1,757	1,554	1,461	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	14	1.1%	
合計	19,811	19,690	21,881	21,006	20,506	19,449	18,986	17,902	17,152	15,491	15,189	14,520	14,466	13,980	13,644	▲336	▲2.4%	
対前年度増減率	2.3%	▲0.6%	11.1%	▲4.0%	▲2.4%	▲5.2%	▲2.4%	▲5.7%	▲4.2%	▲9.7%	▲1.9%	▲4.4%	▲0.4%	▲3.4%	▲2.4%			
職員数	2,545	2,526	2,785	2,798	2,701	2,666	2,549	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	▲58	▲3.0%	

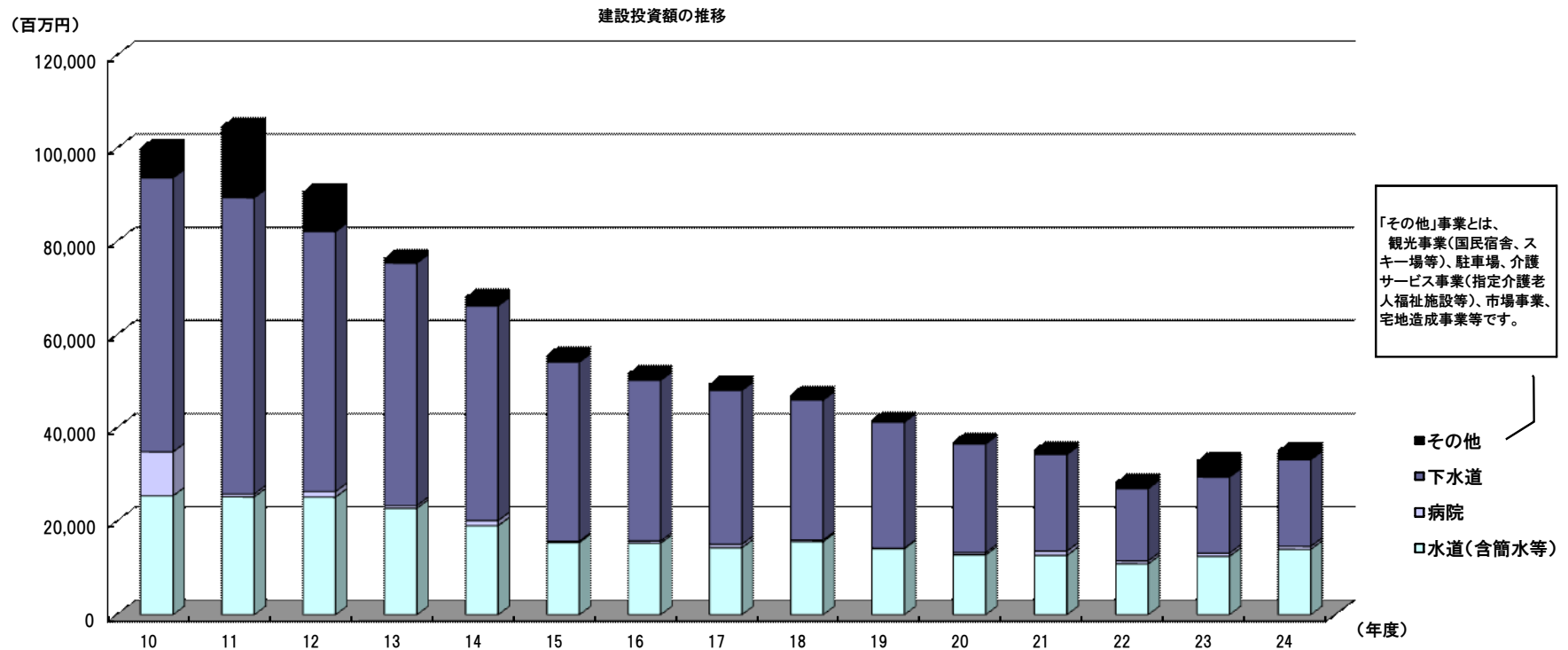
Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

(2) 建設投資額

建設投資額は、351億41百万円で、前年度に比べ+22億42百万円（+6.8%）と増加しています。これは、水道事業の広域化整備事業や下水道事業の災害復旧復興事業等の増加などによるものです。

事業別では、下水道事業が全体の52.9%を占め、次いで水道事業が39.9%となっています。

また、前年度との比較では、その他事業で▲14億81百万円（▲44.0%）減少したものの、下水道事業は+22億61百万円（+13.9%）、水道事業は+14億84百万円（+11.8%）と増加しています。



事業	単位：百万円															対前年度比較	
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減	増減率
水道（含簡水等）	25,514	25,307	25,243	22,844	19,105	15,510	15,356	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	1,484	11.8%
病院	9,436	602	1,199	561	1,090	298	470	721	357	111	452	916	631	659	637	▲22	▲3.4%
下水道	58,769	63,555	55,756	52,047	46,068	38,395	34,470	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	2,261	13.9%
その他	6,339	15,259	8,490	987	1,830	1,388	1,355	1,275	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	▲1,481	▲44.0%
合計	100,058	104,723	90,688	76,439	68,093	55,591	51,651	49,402	47,163	41,652	36,997	35,315	28,341	32,900	35,141	2,242	6.8%
対前年度増減率	12.9%	4.7%	▲13.4%	▲15.7%	▲10.9%	▲18.4%	▲7.1%	▲4.4%	▲4.5%	▲11.7%	▲11.2%	▲4.5%	▲19.7%	16.1%	6.8%		

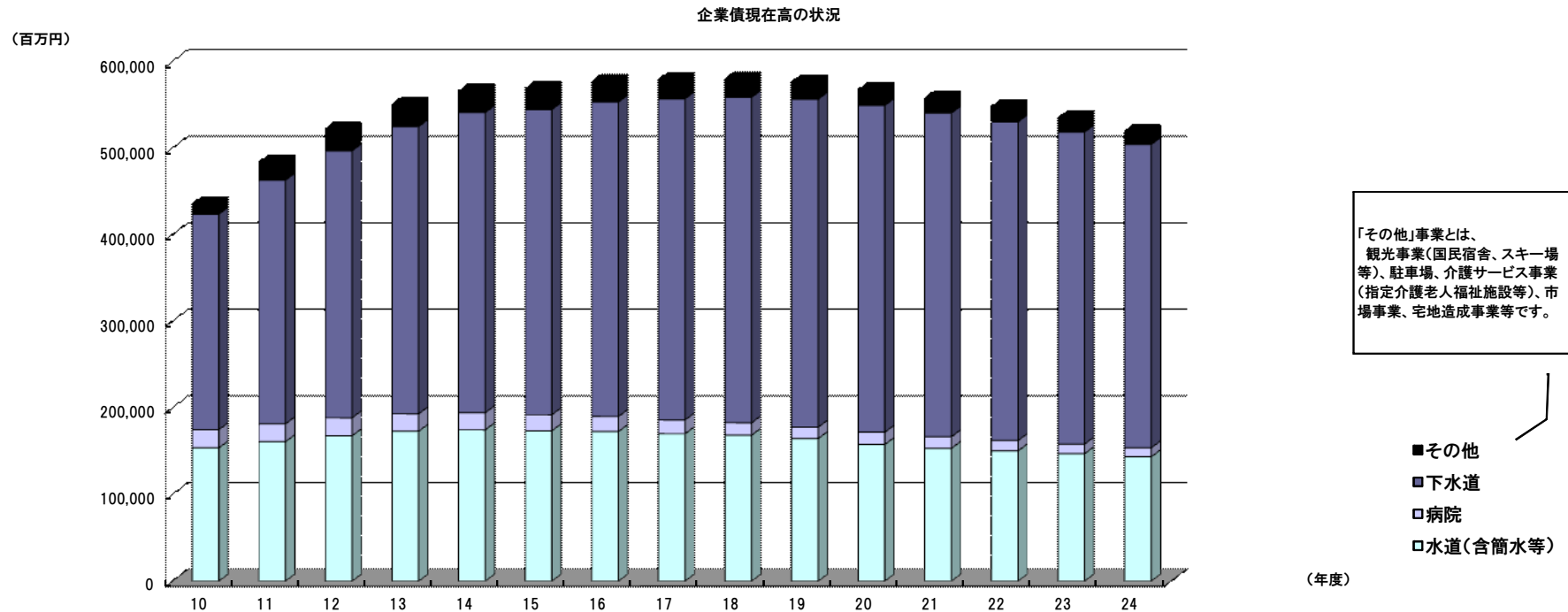
Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

5 企業債現在高

企業債現在高は、5,196億80百万円で、前年度に比べて▲152億70百万円（▲2.9%）と減少しています。

事業別では、下水道事業が全体の67.4%を占め、次いで水道事業が27.6%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業は▲98億17百万円（▲2.7%）、水道事業は▲36億60百万円（▲2.5%）、病院事業は▲7億91百万円（▲7.1%）、その他事業は▲10億3百万円（▲6.1%）と減少しています。



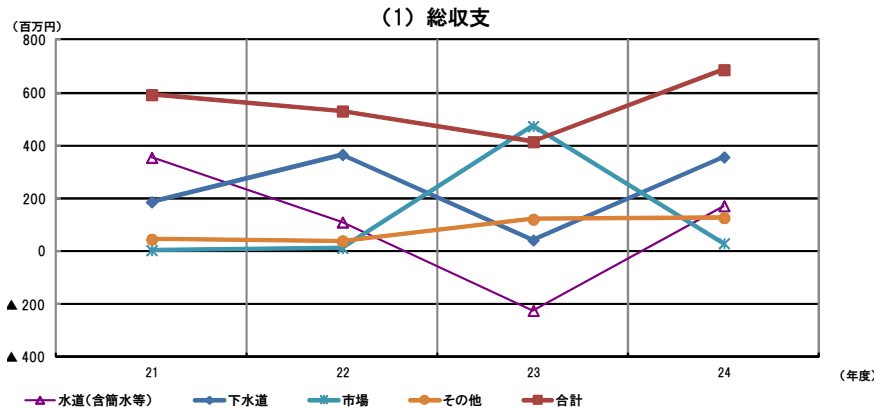
事業	単位: 百万円															対前年度比較	
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減	増減率
水道(含簡水等)	153,952	161,010	167,859	173,158	174,793	173,667	172,847	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	▲ 3,660	▲ 2.5%
病院	20,956	20,658	20,773	20,094	19,776	18,531	17,259	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	▲ 791	▲ 7.1%
下水道	248,774	281,313	308,252	331,667	346,523	352,348	363,148	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	▲ 9,817	▲ 2.7%
その他	11,965	20,927	25,698	25,590	25,041	24,578	23,686	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	▲ 1,003	▲ 6.1%
合計	435,647	483,908	522,582	550,509	566,133	569,124	576,940	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	▲ 15,270	▲ 2.9%
対前年度増減率	12.1%	11.1%	8.0%	5.3%	2.8%	0.5%	1.4%	0.4%	0.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%		

Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、6億86百万円の黒字で、前年度に比べて+2億72百万円（+65.6%）と増加しています。
水道事業と下水道事業において、東日本大震災津波の影響により減少した料金収入の回復等により収支が改善しています。

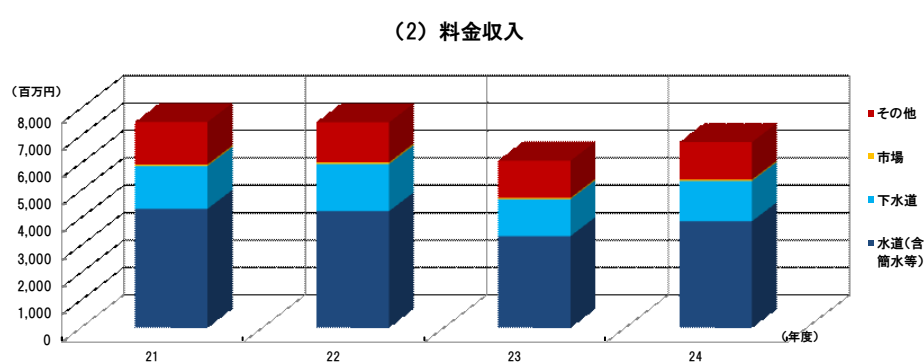


(単位:百万円)

事業	21	22	23	24	増減	増減率
水道(含簡水等)	355	111	▲224	172	396	176.9%
下水道	187	366	43	357	314	732.8%
市場	4	13	474	31	▲443	▲93.5%
その他	46	40	122	127	5	4.5%
合計	592	531	415	686	272	65.6%
対前年度増減率	—	▲10.4%	▲21.9%	65.6%		
(参考)全体合計	▲409	525	1,099	2,956	1,857	168.9%

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、67億79百万円となっており、前年度に比べて+6億80百万円（+11.1%）と増加しています。
上水道事業で+5億41百万円（+16.2%）、下水道事業で+1億24百万円（+9.2%）となったものの、東日本大震災津波の発生前の水準まで回復していません。



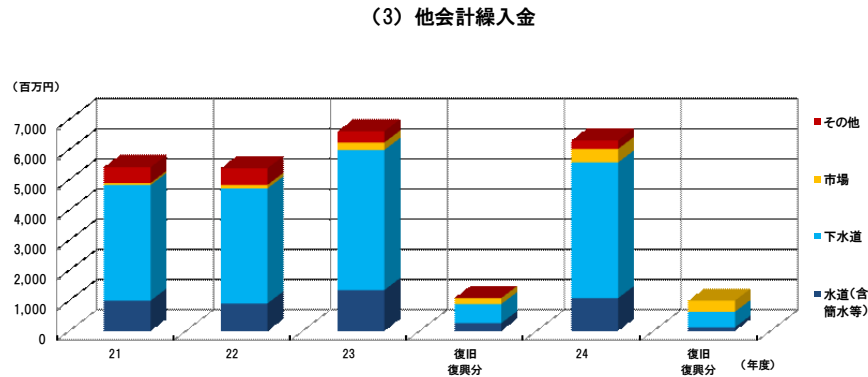
(単位:百万円)

事業	21	22	23	24	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,346	4,259	3,351	3,893	541	16.2%
下水道	1,562	1,719	1,347	1,471	124	9.2%
市場	55	63	48	48	▲1	▲1.3%
その他	1,549	1,460	1,353	1,368	15	1.1%
合計	7,513	7,500	6,099	6,779	680	11.1%
対前年度増減率	—	▲0.2%	▲18.7%	11.1%		
(参考)全体合計	49,767	50,902	49,622	50,465	843	1.7%

Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

(3) 一般会計繰入金

沿岸12市町村の一般会計からの繰入金は、63億12百万円となっており、前年度に比べて▲3億5百万円（▲4.6%）と減少しています。
このうち、基準外繰入金は、前年度に比べて▲28百万円（▲1.0%）となっていますが、繰入金総額に占める割合は44.2%と高くなっています。

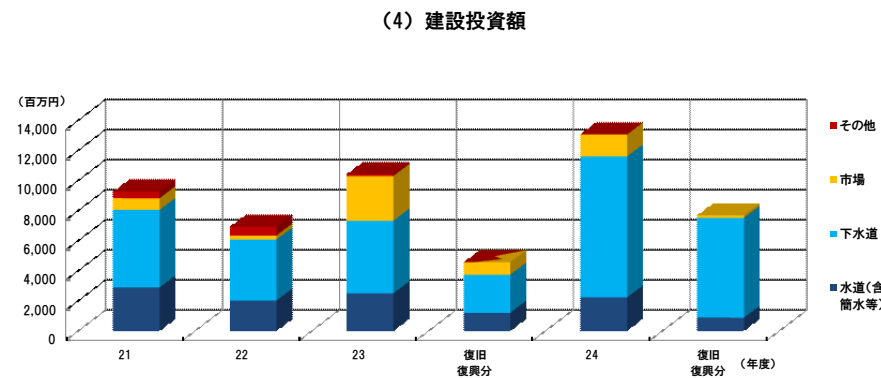


(単位:百万円)

事業	21	22	23	復旧 復興分	24	復旧 復興分	増減	復旧 復興分	増減率
水道(含簡水等)	1,007	915	1,359	261	1,091	124	▲268	▲137	▲19.7%
下水道	3,829	3,810	4,639	631	4,493	516	▲146	▲115	▲3.1%
市場	66	114	247	199	449	370	202	171	82.1%
その他	526	555	374	0	279	0	▲94	0	▲25.3%
合計	5,428	5,394	6,617	1,091	6,312	1,009	▲305	▲81	▲4.6%
対前年度増減率	—	▲0.6%	22.7%	皆増	▲4.6%	▲7.5%			
うち基準外 基準外割合 (B/A*100)	2,308 42.5%	1,941 36.0%	2,820 42.6%	275 25.2%	2,792 44.2%	420 41.6%	▲28	146	▲1.0%
(参考)全体合計	30,325	29,732	32,203	1,839	31,656	1,281	▲548	▲558	▲1.7%

(4) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、131億5百万円で、前年度に比べて+26億67百万円（+25.5%）と増加しています。
このうち、災害復旧復興事業は76億96百万円で、前年度に比べて+31億16百万円（+68.0%）となっています。



(単位:百万円)

事業	21	22	23	復旧 復興分	24	復旧 復興分	増減	復旧 復興分	増減率
水道(含簡水等)	2,902	2,038	2,510	1,215	2,242	898	▲269	▲317	▲10.7%
下水道	5,155	4,049	4,826	2,534	9,373	6,638	4,547	4,104	94.2%
市場	783	270	2,983	831	1,462	160	▲1,521	▲671	▲51.0%
その他	431	579	120	0	29	0	▲91	0	▲76.1%
合計	9,271	6,936	10,439	4,580	13,105	7,696	2,667	3,116	25.5%
対前年度増減率	—	▲25.2%	50.5%	皆増	25.5%	68.0%			
(参考)全体合計	35,315	28,341	32,900	5,499	35,141	8,523	2,242	3,024	6.8%

Ⅱ. 平成24年度地方公営企業決算の概況

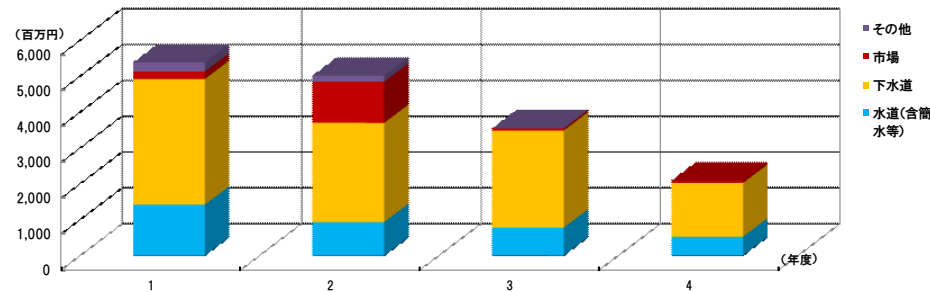
(5) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、20億82百万円で、前年度に比べて▲14億59百万円（▲41.2%）と減少しています。

これは、建設改良事業の終了や東日本大震災津波の影響により予定していた建設改良工事が実施できなくなったこと等によるものです。

なお、震災復旧復興事業は、国庫補助金の補助率の嵩上げや一般会計からの繰入金の増加により、企業債発行の大幅な増にはつながっていないものです。

(5) 企業債発行額



(単位:百万円)

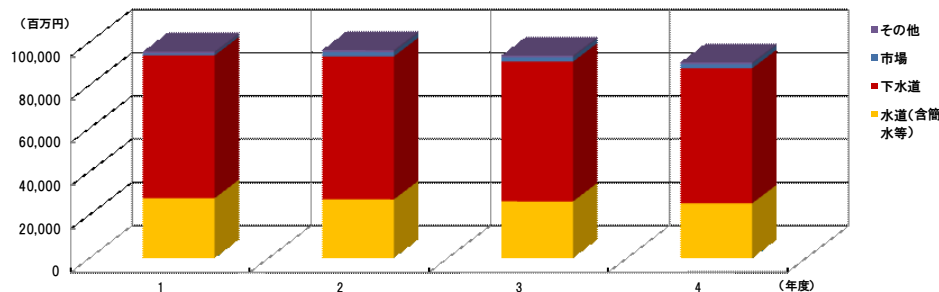
事業	21	22	23	24	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,417	932	772	520	▲ 252	▲ 32.6%
下水道	3,502	2,764	2,708	1,501	▲ 1,207	▲ 44.6%
市場	210	1,149	60	61	1	1.3%
その他	250	167	0	0	0	-
合計	5,379	5,012	3,540	2,082	▲ 1,459	▲ 41.2%
対前年度増減率	—	▲ 6.8%	▲ 29.4%	▲ 41.2%		
(参考)全体合計	27,313	20,042	17,947	15,888	▲ 2,059	▲ 11.5%

(6) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、905億97百万円で、前年度に比べて▲31億49百万円（▲3.4%）と減少しています。

前年度との比較では、水道事業は▲ 8 億94百万円（▲3.4%）、下水道事業は▲21億81百万円（▲3.4%）、その他事業で▲81百万円（▲10.2%）と減少しています。

(6) 企業債現在高



(単位:百万円)

事業	21	22	23	24	増減	増減率
水道(含簡水等)	27,730	27,150	26,229	25,335	▲ 894	▲ 3.4%
下水道	66,137	66,252	64,733	62,552	▲ 2,181	▲ 3.4%
市場	871	1,973	1,987	1,995	8	0.4%
その他	890	910	796	715	▲ 81	▲ 10.2%
合計	95,628	96,285	93,745	90,597	▲ 3,149	▲ 3.4%
対前年度増減率	—	0.7%	▲ 2.6%	▲ 3.4%		
(参考)全体合計	557,584	547,978	534,950	519,680	▲ 15,270	▲ 2.9%

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		単位: %
1	岩手中部広域水道企業団	149.6
2	矢巾町	127.8
3	遠野市	124.7
4	釜石市	119.0
5	一戸町	118.0
6	奥州金ヶ崎行政事務組合	117.9
7	滝沢村	117.7
8	雫石町	116.4
9	宮古市	115.9
10	盛岡市	112.9
11	八幡平市	112.8
12	金ヶ崎町	110.1
13	一関市	109.6
14	九戸村	108.8
15	二戸市	108.8
16	北上市	108.0
17	奥州市	106.6
18	岩手町	105.6
19	軽米町	105.2
20	洋野町	104.9
21	平泉町	104.2
22	大船渡市	103.6
23	紫波町	98.4
24	久慈市	95.8
25	花巻市	94.9
26	陸前高田市	92.1
27	大槌町	84.7
28	山田町	82.7
29		
	市平均	108.5
	町村平均	108.7
	一部事務組合平均	141.8
	県平均	110.0

工業用水道事業		単位: %
	一関市	131.5
	市平均	131.5
	町村平均	-
	県平均	131.5

病院事業		単位: %
1	奥州市(総合水沢病院)	115.4
2	洋野町	104.8
3	八幡平市	100.8
4	奥州市(まごころ病院)	100.7
5	一関市	100.0
6	葛巻町	98.6
7	盛岡市	98.4
8	西和賀町	97.3
	市平均	104.7
	町村平均	100.7
	県平均	103.9

観光事業		単位: %
	奥州市	97.1
	市平均	97.1
	町村平均	-
	県平均	97.1

下水道事業(公共下水道)		単位: %
1	宮古市	109.5
2	北上市	99.9
3	盛岡市	99.0
4	紫波町	94.1
	市平均	100.1
	町村平均	94.1
	県平均	99.7

下水道事業(特定公共下水道)		単位: %
	北上市	92.6
	市平均	92.6
	町村平均	-
	県平均	92.6

下水道事業(特定環境保全公共)		単位: %
	宮古市	101.1
	市平均	101.1
	町村平均	-
	県平均	101.1

下水道事業(農業集落排水事業)		単位: %
	紫波町	83.7
	市平均	-
	町村平均	83.7
	県平均	83.7

下水道事業(小規模集合排水処理事業)		単位: %
	紫波町	77.7
	市平均	-
	町村平均	77.7
	県平均	77.7

下水道事業(特定地域生活排水処理事業)		単位: %
	紫波町	82.1
	市平均	-
	町村平均	82.1
	県平均	82.1

介護サービス事業		単位: %
	一関市	102.2
	市平均	102.2
	町村平均	-
	県平均	102.2

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、いいかえると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。